

## 第二十二章 苦難の外相

田中角栄が政權を樹立してからわずか二カ月余の間に日中国交正常化を成し遂げた昭和四十七年秋には、内閣の人氣は日の昇る勢いで、向かうところ敵なきありさまであった。だが、この早めに來た盛りを過ぎると、田中政權は、時代の變り目を象徴するようなさまざまな出來事を背景に、苦しい道を歩むこととなった。大平は、内閣の主要閣僚の一人として、また田中の「盟友」として、この間終始、苦悶と苦難をつづけることとなる。

まず、日中国交正常化に対する諸外国の反応がある。最も鋭い反応を示したのは、言つまでもなくソ連であった。すでに田中政權発足直後に、日中接近への牽制策として、日ソ平和条約のための予備交渉を提案してきていたトロヤノフスキー駐日ソ連大使は、田中内閣の日中復交の方針が変わらないと見るやモスクワに帰つてしまい、外務省が予備交渉を開始しようとしても一向にラチがあかなかつた。日中復交への嫌惡を示すための行動である。

アジア諸国の反応はさまざまで、『日中結託』を不安視する向きもなひではなかつた。そこで政府は、韓国へ木村俊夫前経企庁長官を、東南アジア五カ国へ愛知揆一元外相を、南ベトナムなどインドシナ三カ国へ青木正久外務政務次官を特使として派遣し、大平外相自身は豪州、ニュージーランドをまわつて、アメリカ、ソ連を訪問することが決まつた。

一方、ソ連は、大平外相の外遊出發後の昭和四十七年十月十三日にトロヤノフスキー大使を帰任させ、田中首相にプレジネフ書記長からの親書を手渡すと同時に、日ソ平和条約交渉の早期開始を促してきた。大平外相はワシントンからモスクワへ入り、二十三日午前、グロムイコ外相と第一回会談を持つて、日中国交正常化の経緯を説明した。グロムイコ外相

は「覇権反対条項」について、ソ連を対象とする日中攻守同盟ではないかと、しつこく大平外相に食い下がった。しかし、その日の午後の会談では、ケロムイコ、大平両者による日ソ平和条約をテーマとする討議が行われ、平和条約交渉は事実上、これによってスタートした。

翌二十四日、大平外相はコスイギン首相と会談し、平和条約を含む日ソ間の問題について、今後、外相レベルで協議を進めて行くことに合意した。だが、大平は、ソ連が日中正常化等の問題に対して抱いている懸念を払拭するためには、首脳間の接触を行った方がよいと判断し、これが翌四十八年十月の田中・大平訪ソによる日ソ共同声明の契機となる。

むろん、日中国交正常化は国内にも鋭い反響をまき起こした。青嵐会の若手や椎名悦三郎らの長老は、一見優柔不断のように見えていた大平外相が、打って変わったように断固としてその信念を貫き通したことについて、「大平、油断できず」との警戒心を強め、大平批判を強めていた。大平は「党内の反対は気にしない」と強気であったが、この不満勢力の大平妨害の動きは、ポスト佐藤の政権抗争とあいまって、のちに「大平総裁実現阻止」へとつながることになった。

さて、田中首相は、北京からの帰路すでに国民に信を問うことを考えていたが、第七十臨時国会が十月二十七日から開かれるや、野党もこぞってこの国会での解散を主張して、解散気運は急速に高まって行つた。十一月十三日、参議院で補正予算成立の直後、衆議院は解散され、十一月二十日公示、十二月十日投票の日程が決まった。

この総選挙で、自民党は日中復交の波に乗り、自民党議員総会ではパンダのワッペンを配るなどしてムードを盛り上げたが、開票の結果は意外に振わず、議席は解散時の二百九十八に比べ二百七十一と大きく減少した（のちに無所属を加えて、二百七十八議席）。田中政権は、発足後半年足らずで早くもかけりが出はじめたのである。

総選挙の勝利に自信満々だった田中首相にとって、この結果はかなりのショックであった。田中は、拳党体制をつくるためライバルの福田赳夫に行管庁長官として入閣を求め、副総理格の三木環境庁長官、大平外相、中曽根通産相を留任させたので、はしなくもここに、前回の総裁選で雌雄を争った「三角大福」と「中」が同一内閣の柱となって顔を合わせる

ことになった。これだけの実力者が顔をそろえたのは、この第二次田中内閣が最初にして最後のことである。なお党人事では、幹事長の橋本登美三郎、総務会長の鈴木善幸が留任、政調会長には福田派の倉石忠雄が起用された。

昭和四十八年を迎えて国際関係はさらに激動を続けた。一月二十三日（日本時間二十四日）には、米側と北ベトナム側との間に和平協定が調印され、ここに長い戦火に終止符が打たれることになった。大平外相は喜ばしがるべき平和の再来について、「関係当事者が、ベトナムの永続的平和と政治的安定を確保するよう希望する」という談話を発表したあと、記者団の質問に対して、しばらくじっと考えた挙句、「私は何事についても楽観的でありえなくなっている。何が起こるかかわらないからだ」と言っただま口をつぐんでしまった。

二月十二日（日本時間十三日）には、アメリカでドルの10%切り下げが発表され、円はドル切り下げのレベルから変動相場制に移行することになった。（この時、円はスミソニアン体制の1ドル＝三百八円から二百七十七円に切り上げられた）ニクソン米大統領は「日本その他の国が世界最大の市場である米国に大量の商品を送りこみ、米国製品を店頭から追い払って、労働者を職場から放り出した」と日本を名指して厳しく非難し、その直後、ハノイ、北京を訪問していたキッシンジャー補佐官を来日させて、強く日本の資本自由化促進を求めた。日本はニクソン外交にゆさぶられつつあったのである。

一方、田中首相は、総選挙敗北への反省から、かつて岸首相が志して果たさなかつた小選挙区制度を実現し、保守安定政権の基礎を固めることを決意して、四月に入ると、選挙法を改正する意向を示しはじめた。田中首相に近い記者の証言によると、小選挙区制に対する田中の熱意には、並々ならぬものがあつたらしい。彼は自宅の部屋に資料をヤマと積み、自ら選挙区割りの案をつくり、国会議員のすべてについて、選挙区ごとの地区からどれだけの票をとっているかを諳んじていたという。

これに対して、小選挙区制度が導入されれば大きな打撃を受けると考えられる野党四党は国会対策委員長会談を開き、

「断固反対」を決議、小選挙区制阻止の闘争に立ち上がることにした。

小選挙区制反対は、野党ばかりでなく、世論をも巻き込み、五月十五日には、社会、共産、公明の三党と総評などの主催で小選挙区制粉砕の全国統一行動が四十七都道府県で一斉に行われ、三十二万一千人がこれに参加した。

この頃になると、自民党内には、首相の執念について疑問を投げかけるものも現れてきたが、小選挙区制は保守政治百年の大計だとする強気の首相に対して、ズバリと直言するものがない。大平は、このまま突き進めば政権自体が危うくなると判断し、党内の批判的意見を代弁して、首相に「いまここに自民党という橋があるが、小選挙区制という重い荷物が通ったら、この橋は保たない」と説得したため、ようやく首相も断念したという。

しかしながら、この頃には、内外の経済情勢は田中内閣にとって、厳しいものとなりつつあった。田中首相の提唱した日本列島改造論は、大企業から個人にいたるまで土地投機ブームを発生させており、この年の四月二日に建設省から発表された地価公示価格によると、ここ一年の地価上昇率は全国平均で三〇・九%と、地価公示制度始まって以来の高率となった。これにつれて商品投機もはじまり、買占め、売惜しみによって物価は急騰した。四月十一日には衆議院の特別委員会が大手商社六社の社長クラスの出席を求め、商社の社会的責任を追及した。

この根本的な原因となったのは、貿易の黒字によって生じた国内の過剰流動性である。インフレ・マインドの企業はこの金を銀行等の借入金の返済にむけず、土地、株、商品等の購入に振りむけたのであった。

こうした中で、大平外相は、四月二十八日から五月六日までの九日間、ユーゴ、フランス、ベルギーならびにEC、OECDを訪問した。ユーゴでは二回の予定のミニツチ外相らとの会談が三回に増え、フランスではジスカールデスタン蔵相に飛び入りの会談を申し入れられ、EC本部でのソームズ副委員長との会談の取材には百二十人も各国記者が押しかける騒ぎとなった。日中国交をなしとげた大平外相の名が世界に知られた証拠である。大平はユーゴの非同盟政策を評価し、またフランス、ベルギーでは、欧州の日本理解を訴えるなど、多面的な働きを見せた。

七月末には、日米首脳会談のため、田中首相と大平外相は米国を訪問した。日本側が、この訪米について来るべき日ソ会談を視野に置いていたことは間違いないかった。田中首相がニクソン大統領からどれだけの支持をとりつけたかは明らかでないが、首脳会談を終えた首相は、ワシントンのナショナル・プレスクラブでの一問一答で、「領土問題に触れなければ訪ソの意味はない」と胸を張った。

訪米の旅を終えて、八月六日に日本首脳は帰国したが、その二日後の八日の午後、思いがけない事件が発生した。韓国の元大統領候補で反朴運動を指導していた金大中が東京九段のホテル・グランドパレスから韓国人らしい男たちに拉致されたというのである。

この日、大平は軽井沢で休養中だったが、第一報を聞いて、これが、日本の主権に対する侵害がからむ、複雑かつ深刻な問題であることを直感した。

外務当局からの問合せに対し、在日韓国大使館は「韓国政府はこの事件と無関係であり、金大中氏の身の安全を図ってほしい」との回答を寄せたが、金大中の行方は杳として知れず、事件発生から六日目の八月十三日になって、目かくしをされたままの姿でソウルの自宅に姿を現した。

駆けつけた内外記者団の前に、金大中は「梁一東、金敬仁両氏と会食のあと、廊下で六、七人に取り囲まれ、麻酔薬をかがされた。エレベーターに乗せられた上で、自動車で大阪らしいところへ運ばれ、その後、かなり大きな船で韓国に連れてこられた」と語った。

記者会見では、大平外相に、この事件が日韓間の外交問題に発展するかどうかで質問が集中したが、大平は「真相がわからないうちは下手にもは言えない。事件の事実関係を究明することがわれわれの第一の任務である」と答えただけだった。内心は何とも言えぬ不愉快な感じに襲われていたらしく、身辺のものに対しては、「他人の家にヌーツと何者かが入ってきたような感じがする」という感想をもらした。

大平は、昭和三十八年の周鴻慶事件の時と同じく、問題を極力政治レベルのものにせず、日本の警察の捜査結果を待つ

という方針をとろうとし、高橋幹夫警察庁長官らと極秘裡に何度も協議を重ねた。どのように事態を究明し、どのように証拠固めを行い、その結果をどのような形で示すか、それが大平の苦慮するところだった。それまではあまり目立たなかった大平外相の自髪が、この頃からめっきり多くなった。

一方、韓国側は事件が韓国政府と無関係であるとの基本的な態度を堅持しつつも、金鍾泌首相が後宮虎郎駐韓大使と会い、「今度の事件で日本の皆さま、とりわけ田中首相、大平外相に迷惑をかけ、政治的に困難な立場に陥れたことは申し訳ない。真相は不明だが、この事件に韓国人が関与していたことは確かであり、深くお詫びしたい」と田中首相、大平外相にお詫びの親書をおくることを明らかにした。

九月になって警視庁特別捜査本部は、在日韓国大使館の金東雲一等書記官が事件に関与していたという事実をつきとめ、外務省を通じて韓国側に任意出頭を求めた。これはホテル・グランドパレスの現場に残された指紋と金書記官の指紋が一致したためだが、出頭要請の時には、金書記官はもう日本にいなかった。大平外相は記者会見で「日韓両国には暗い過去がある。公正な処理ということがしらじらしく響くセンチメントがないとは言えない。しかし、お互いに対等の独立国であるから、長い友好関係を考えると、鋭意、公正な解決を図るよう努力しなければならない。この件は後宮大使を通じてなお韓国政府の再考を促している段階だ」と沈痛な表情で語った。

韓国政府は金東雲書記官が帰国していることは認めたが、本人が事件と無関係と言っている以上、任意出頭に応ずるわけにはいかないと出頭を拒否し、逆に金書記官の氏名を公表した日本側の措置を非難する動きを示した。

一方、国内では、国会で野党各党が政府の措置の手ぬるさを一斉に追及し、「韓国による主権侵害は明白だ」と主張、大平外相はここでも外国とは交渉、国内では説得という苦渋に満ちた日々を送らなければならなかった。

金大中事件が一応の政治的決着をみたのは、事件発生後、約三カ月後の昭和四十八年十一月のことである。帰国後、軟禁状態にあった金大中の自由が回復されたのち、十一月一日に韓国の金溶植外相が記者会見して、金東雲書記官の解任、金鍾泌首相の訪日などを発表。翌二日来日した金首相は田中首相、大平外相と会談して朴正熙大統領からの親書を渡すと

ともに、これで政治的決着をつけたことを確認した。

大平外相は、「チリ一つ残さないまで解決したとは言えぬが、精一杯努力した結果なので国民の了承をえたい」と述べたが、大平自身がこの解決に納得しているかどうかは明らかでなかった。

金大中問題がまだおさまらぬこの年の十月に、田中首相と大平外相は、日ソ平和条約交渉のためにモスクワに赴くことになった。前年十月に大平が訪ソしてから一年目のことである。この一年間には、日ソ間に、領土問題とシベリア開発問題を取引材料として何度かのやりとりがあり、ようやく訪ソの日取りが決定したのである。

いま、この時の日ソ交渉の問題点を明らかにするため、しばらく過去を振り返ってみよう。

昭和三十一年（一九五六年）、鳩山内閣が日ソ国交回復を行ったときの共同声明では、日ソが平和条約を結ぶときには、齒舞、色丹の両島を返還することを謳っていた。しかし、その後ソ連の姿勢は変わり、領土問題は解決済みという態度をとるようになった。ところが佐藤内閣の末期の昭和四十七年（一九七二年）一月、ソ連のグロムイコ外相が来日して、日ソ平和条約交渉の年内開始に同意した。これは明らかに、ニクソン米大統領の訪中が日中接近をもたらすことへの牽制球であった。佐藤首相は日ソ平和条約締結に意欲を見せたが、佐藤時代には結局交渉は進展せず、事態は変化をみなかった。佐藤政権にかわった田中政権の大平外相はすでに述べたように日中正常化後に訪ソしたが、ソ連側から冷たいあしらいを受け、ブレジネフ書記長には会えずに、コスイギン首相、グロムイコ外相とだけしか会談できなかった。しかし、十二月になると、ブレジネフは翌年の革命五十周年記念日に日ソ平和条約交渉の用意があると意志表示し、日本側は昭和四十八年三月六日、ふたたび田中親書を送ることとした。

こんどの親書は直接に領土問題に触れず、「日ソ間の懸案事項を解決したい」と述べ、「シベリア開発への協力を惜まない」旨が強調されていた。ブレジネフ書記長はただちに田中首相宛の返書をよこし、田中の訪ソを要望した。

田中首相は、九月二十六日日本を出発して、フランス、英国、西ドイツを歴訪して入ソ。大平外相は、九月二十三日、

別途、ニューヨークの国連総会に出席し、イタリアを訪問したのち、英国で田中首相一行に合流、一緒に西ドイツを訪れてから訪ソすることになった。この時、国連総会で行った演説の中で大平外相は、国際社会の注目の中ではじめて公に、日本が世界平和の「受動的享受者」たることから「能動的な創造者」となる意志を闡明した。

さて、首相と外相が英国で合流してから訪れた西ドイツでは、ボン郊外の迎賓館シュロス・ギムニツヒで日独外相定期協議が行われた。ここで対ソ外交のベテランであるシュール外相は、大平外相に対ソ交渉の秘策をさすけた。シュール外相は「ソ連では会談では何も決まらない。芝居の幕間とか帰国まぎわに何かあるのが通例だ。そのあたりを気をつけて最後までねばりを捨てないように」とアドバイスしたという。

金色に輝くクレムリン宮殿での日ソ交渉は、十月八日から十日までの三日間にわたって行われた。首相と外相は北方四島返還の手がかりを何とかつかもつと懸念の交渉を展開したが、ブレジネフ書記長はもっぱらシベリア開発への経済協力を求める姿勢に終始した。これに対して田中首相は、自分の訪ソ目的は領土問題の打開にあることを強く主張し、交渉は暗礁に乗り上げた。

いよいよ明日は帰国という前夜、首相と外相は事務当局と協議の結果、明日の最終会談では、一九七二年十二月二十一日にブレジネフ書記長が行った演説の表現を逆手にとり、「第一次大戦の時から未解決の問題（単数）」という表現で事実上領土問題を意味する文言を共同声明に盛り込み、かつ、一九七四年中の交渉継続を取り決める提案をソ連側にぶつけ、これが受け入れられない場合には、共同声明を作成しないで帰国する決意を固めて、最終案文を決定した。

ところが、翌日の明け方近く、同じく訪ソしていた自民党の阿部文男衆議院議員から外相秘書官の森田に電話が入った。それによると、マスロフ副首相より「日ソ間には戦後未解決の諸問題（複数）がある」という趣旨を入れて共同声明をつくることはどうかと打診してきたというのである。森田は直ちに大平外相を起こしてその内容を報告した。大平外相は、新井弘一東欧一課長と協議の上、「ソ連側が、同時に一九七四年中の平和条約交渉の継続を確約するならば、原則的に受諾



可能と思われる」との旨を阿部を通じソ連側に伝えさせた。シュールの予言は、まさに、土壇場で的中したのである。

出発を数時間後にひかえた翌日の首脳会談では、ブレジネフ書記長は、日本側が提案した案文の中で、単数で「未解決の問題」とあるのを複数にしてほしいと修正を求めた。田中首相が「では諸問題の中に四つの島が入っていることを確認されるや」と迫ったところブレジネフ書記長は、「私は知っている」と答えた。そこでもう一度念を押すと同書記長は、今度は「ダー」と答えた。この瞬間、これまで領土問題は解決済みと主張してきたソ連の立場は修正されたのであった。

外務省はこれを画期的な成果だとし、田中首相と大平外相の二人は、帰途の日航特別機の中で、乾杯を交わして、これから洋々と開けるであろう日ソ関係に思いを馳せたが、その後の事態の展開は、そうした樂觀に冷水を浴びせるものであった。

まず、この共同声明の日本語、ロシア語両方のテキストの間に表現上の食い違いがあるという強い批判が持ち上がった。食い違いの箇所は、特に安全操業に関連して、「日本人漁夫の操業について従来から開始されている交渉に関し意見を交換し」とある後に、日本文では、「この問題についての交渉を継続することに合意した」とあるのが、ロシア文では欠落しているというものである。事実、長文の共同声明は、前述した最終会談から出発までの数時間の間に、ほぼ日本語テキストに沿って作成されたため、ロシア文との突合せに十分の時間をかけることが不可能であった。しかし、領土問題について日本側に有利な表現を盛り込んだ声明に、ソ連側首脳の署名を確保することは不可欠であった。そこで署名に先立ち、日本側事務局は、ソ連側事務局の最高責任者より、「ロシア語テキストにつき後日問題があれば修正する」との確約を口頭了解として取りつけ、そのため調印式は四十五分間遅れた。前記の安全操業部分の欠落については、その後、日ソ外務省間の交換公文によりソ連側はロシア語テキストを日本文どおりに修正した。

さらにその後の日ソ関係は、さまざまな外交上の事件ともあいまって冷却ムードにかえり、ソ連はふたたびかたくなに、北方領土は解決済み」という以前の原則論に逆戻りすることとなった。

田中、大平は十月十一日に帰国したが、そのちょうど一週間後の十七日、クウェートで開かれていたO A P E C（アラブ石油輸出機構）は、友好国以外への石油の供給を制限するという爆弾的な発表を行った。これは十月六日に勃発した第四次中東戦争で苦境に立ったアラブ側が、戦局を有利に導くために石油を戦略的武器として使用した最初のことであった。この声明にはじまる第一次「石油ショック」が、石油価格を一挙に四、五倍にもはねあげ、世界の経済を未曾有の混乱に陥れたことは、いまさらここで説くまでもない。ダブついた安い石油を前提として築かれていた世界経済の繁栄と安定は深刻な打撃を受け、その痛みは世界の各国に今日までひきつづいている。

ともあれここでわれわれが注目しておきたいのは、石油ショックの起こる三カ月前に、大平がこのことあるを予想していたということである。

田中内閣が誕生して事実上一周年に当るこの年の七月五日、田中首相は官邸で記者会見を行い、「あつという間の一年だった」と言いながら、重なる物価高や野党の攻撃にもめげず、相変らず「やるべきことはやる」と強気で会見に臨んでいた。一方、大平外相も同じ日の夕刻に記者たちと懇談したが、それは首相とは対照的に沈んだ調子のものであった。

この田中と大平の対照的な姿は、単にこの二人の政治家の個人的な性格の差によるばかりでなく、「潮の流れを変えよう」に示された大平の時代認識、つまり高度成長時代の終わり、成長の限界、豊かさの再検討、いわゆる「一九五五年体制」の転換、戦後世界秩序の大転換等を認識していた大平と、基本的には成長志向で、楽観論的な「列島改造論」に示された田中の時代認識との微妙なコントラストによるものであった、と考えられる。

大平は言った。「この一年は自分にとって長い長い一年だった。一年前に就任した時に予想もしなかったことが、いま持ち上がっている。それは世界が全く不安定になってしまったことだ。……たしかに世界は緊張緩和に向かっている。しかし、その半面、世界の通貨危機は深刻となり、日本はそのため、円の変動相場制を余儀なくされた。……通貨危機ばかりではない。資源問題が急に表面化し、日本はその影響をもろにかぶるようになった。資源問題はとくにそれまでの日本、これからの日本を見直さなければならぬ深刻な問題をはらんでいる。まず第一に、これまで日本は世界第三の経済大国

と言われてきたが、資源問題が表面化すると、化けの皮がはがれて、世界でもっとも貧しい国の一つになってしまった。しかし、これは何も日本が悪いせいではない。世界がそのように変わってしまったからである……。」

そして大平外相は、外務省当局に異例の指示をした。七月九日から外務省で開かれる中近東大使会議に大平外相が出席する席上で、中東戦争と石油危機の二つが起こるかどうかというテーマで論議をしてほしい、というものである。大使会議での論議はさまざまの異なった意見が出され、明確な方向は示されずに終わったが、外務省当局は、のちにこの時点で中東戦争、そして石油危機を予測した大平外相の指示に強い感銘を受けることとなった。

十月の石油危機は日本経済を大きな混乱に陥れた。トイレットペーパーや洗剤を求めて消費者が殺到し、物価はウナギのぼりに上昇した。世論は、中近東政策を産油国の多いアラブ寄りに変更して、アラブ諸国に日本も友好国と認定してもらう必要がある、という方向に走った。だが、大平外相はこのような混乱の最中にあっても、軽々しく中近東政策を変えてはならない、と慎重な態度を示した。

大平は、石油危機の本質を、一般が言うように量の問題ではなく価格の問題であるとらえていた。産油国側のとった禁輸措置は確かに当面の重要な出来事にはちがいない。だが、より根本的なことは、いかなる事態になっても、アラブ諸国は石油を輸出しないわけにはいかないということである。したがって、大平は、禁輸が緩和されるようアラブ諸国から友好国と認定されねばならないとする議論をあまり重視しなかったのである。

国内の政界においても、アラブ寄りの態度をもっと明確に打ち出せ、という声があがっていたが、大平は「イスラエルが何か悪いことをしたのかね」と述べて動じなかった。

この頃のことについて、大平は回想している。

「政府も民間も、全く途方に暮れた。われわれのよって立つ基盤自体に大きい亀裂が生じ、動揺が起きたからである。右往左往するのも無理はなかった。外相である私に対しても、政府の内外から、中近東に対する外交方針をアラブ寄りに転

換するよう強い要請が始めてきた。またメジャー以外のルートから石油を確保する方途を講ずるよう、これまた各方面から強い圧力があつた。……中近東政策の転換を求める声は、日増しに高まるばかりであつた。そこで私は、かならずしもその主張に賛成はできなかったが、どうしても政府がやるというのであれば、事前にアメリカとの合意、少なくともアメリカの理解を得ておかなばならぬと考えていた。」(『私の履歴書』)

十一月十四日、キッシンジャー米國務長官が中近東諸国歴訪の帰途に來日した。大平外相は長官に日本のアラブ政策を説明したが、キッシンジャー長官は日本の方向転換に賛意を示さなかつた。

「しかし、政府の中近東政策修正の決意はいよいよ固く、私は政府部内で、日と共に孤立化する状況に追いこまれた。」(同前) O A P E C やアラブ外相会議での対日措置をにらんで、何らかの措置を求める動きも表面化してきた。大平外相もついに方向転換を決意し、安川壯駐米大使を通じて再三にわたり米側の了解工作を進めた。米國務省は日本の政策変更に難色を示したが、結局、「日本政府の中近東政策の修正には賛成できないが、かかる修正をせざるをえないという日本政府の立場は理解できる」との声明を発表した。

こうして政府は、十一月二十二日、二階堂官房長官談話の形で親アラブ政策への転換を発表、対イスラエル政策の再検討もありうることを示唆したのである。アラブ首脳会議は、産油国の供給制限五%上積みの対象国のうち、日本とフィリピンを外すことを決定した。田中首相と大平外相は中近東に特使を出すことを決め、三木環境庁長官にこれを要請した。三木特使は十二月十日から二十日間の日程で、サウジアラビアなど八カ国を歴訪した。

明けて昭和四十九年の二月に、米国の呼びかけによる主要石油消費国会議がワシントンで開かれ、日本、欧州など十三カ国が参加した。会議は西側の結束を唱えるキッシンジャー米國務長官と、産油国との対話を重視するジョーベル仏外相の論争でもつれた。大平外相はこの両者の調整にあたり、共通の認識をまとめるために奔走した。会議最終日の朝、ジョーベル外相は大平外相に歩み寄り、「フランスは日本案を受け入れることにした」と伝えた。

キッシンジャーは当時の大平外相の労をたたえてこう述べている。

「各国が問題の核心とはほど遠い些細なことで、自国の面子にこだわったために会議は大荒れに荒れた。しかし大平氏は常と変ることなく、自らは発言を控え、熱心に他の人々の話に耳を傾けていたが、いよいよ会議の最終日になって初めて発言した。そしてこの発言を契機に会議の行詰まり状態が打開されることになった。すなわち国際エネルギー機関が創設され、先進工業国間のエネルギー問題に関する常設の協力機関として重要な役割を果たすことになったのである。」(『回想録』追想編)

昭和四十八年の暮は、まことに暗澹たる年の終わりであった。石油危機の行方は誰にも予想がつかない。外貨準備高は激減し、先頃まで強さを誇っていた円は暴落した。卸売物価も消費者物価も暴騰に次ぐ暴騰を示していた。蔵相の愛知揆一は、疲労のため急性肺炎で倒れ、十一月二十三日死去した。内閣はあわただしく改造を決め、福田行管庁長官を蔵相に横すべりさせ、三木、大平、中曾根の三実力者はそのまま留任、保利茂(行管)、中村梅吉(法務)、倉石忠雄(農林)らを用いし、党関係では水田三喜男を政調会長にあてた。田中政権は、経済は福田、外交は大平で運営されるという形となり、三木は特使として中東を奔走するという、予想もされなかった形となっていた。

大平も疲労していた。年末には持病の腎臓結石の上に悪性の力ぜにかかって、注射や投薬などをしてもらったが、静養を要すると医者に言われた。だが、外相には、明けて昭和四十九年一月二日の訪中というスケジュールが待っていた。一年越しの実務協定づくり、とりわけ日中間航空協定交渉に突破口を開くためである。最大の問題は、日台実務関係は継続する、という日中間の暗黙の諒解をタテに台湾の航空機が日本への運航をつづけている中で、中国の航空機をどう受け入れるかということであった。

## 第22章 苦難の外相

昭和四十九年元旦、大平はこの重苦しい年を迎えた感想を、「枯草の燃えるがごとくわしゃ思えども、先が生木で燃えやせぬ」などと元談めかして語っていたが、翌日には、苦しいからだを押し、香港経由で訪中した。香港を経由したのは、

日中定期航路がまだ開設されていないことを示すためである。北京に着いてからも、結石による血尿がつづいた。

交渉は正常化交渉のさいと同様、周首相と姫外相が相手だった。まず日台路線の扱いがポイントとなったが、中国側は、日中共同声明の「台湾は中国の領土の一部」という原則は崩せないと強く主張し、台湾のシンボルマークの継続は困る、日台空路をローカルラインとして残すならかまわぬが、台湾の以遠権を認めるのはおかしい などと要求した。これに対して日本側は、日台間に日本のナショナル・エアラインである日航機は就航させない。台湾機の東京以外の日本寄港は認めない。成田空港開港までは羽田で時間をずらせて発着させるが、開港後は中国機は成田に、台湾機は羽田に着陸させる などと答えた。さらに論議されたのは、台湾機がチャイナ・エアラインズ（中華航空）という表現を使っている点だったが、この点を再三にわたって中国側から「何とかしてほしい」と言われた大平外相が、「そんなことは私たちの問題ではない」とめずらしく怒る場面もあった。

迎賓館に帰ってきた大平外相は、随行した真鍋秘書にむかってこう心境を語った。

「交渉は期待どおりには進んでいない。しかし、私は主張を一步も譲らないつもりだ。たとえ、主張が通らず、交渉がまとまらなくても、言うだけのことは言っておくつもりだ。」（真鍋著『私の見た大平正芳』）

五日に行われた周首相との二度目の交渉も、物別れに終わった。迎賓館に戻った大平は、「あす荷物をまとめて帰ろう」と小川平四郎駐中国大使に帰国の意向を示し、翌日、姫外相に「これで引き揚げる」と伝えたところ、姫外相は、「三十分だけ待つてほしい」と引きとめた。やがて中国側から、「大平さんの言う線で行きましょう」との返事がきた。結局、中国側は台湾機の東京からの以遠権を認め、台湾機のこれまでの標識と中華航空の名称を使わせる、日本側はこの標識と名称について日本政府の見解を発表する、という大スジがまとまった。姫外相が引きとめた三十分間に、中国側は周首相を中心に緊急会議を行ったもようで、周首相の決断でこの合意に達したと言われる。

この間、大平は先の訪中時につづいて、毛主席と二度目の会談を行うが、毛主席は前回と同様、「もうケンカはすまじたか。航空協定でやり合ったでしょう」と話しかけた。大平が、「いくら言っても周首相がわかってくれなくて困ります」

と答えると、横にいた周首相が「中日正常化をなしたことからすれば小さいことです」と言う。そこで大平は、「周首相はいつもそう言うけど、小さいことならあまりこだわらなくてもいいのではないでしょうか」と切り返し、毛主席の前で交渉が展開される形となりかけた時、毛主席は、「少し譲ってあげたらどうでしょう」と周首相に話しかけた。

大平は、後日、周辺のものに「あとから考えると、中国側はあの時、打開のサインを出していたんだな」と述べた。

共同声明の発表と記者会見が終わわり、食事をとる間もないあわたしで北京空港に駆けつけると、到着したばかりの超党派議員団が待っていて、「よかった、よかった」と外相の労をねぎらった。

「飛行機が離陸するの間もなく、オヤジさん（大平）は『毛布を貸してくれ』と言って、それを敷いて通路に横になった。病状が悪化したのではないかと永沢先生（同行の医師）も心配して診てくれたが、そのときはじめて、昨夜は一睡もしなかった」と言った。そのうえ、香港に着いた日から力ぜの悪化による激痛で苦しめられどおして、いまも痛みがつついていることを話してくれ、さすがに疲れ切った表情を見せた。顔色も土色にくすんでみえた。」（同前）

病を押して中国に使った大平は、帰国後一週間目に、東京瀬田の私邸を失火により焼失するという不運に遭遇した。この時、大平は参議院補欠選挙の応援のため郷土入りしていたが、坂出市でこの報を知った。記者団に感想を聞かれて、「これで二番目の火事だ。一回目は二十年の五月、戦災にあった時だが、あの時は津島寿一さんを避難させてね……」と落ち着いた対応で、「火事は中国では祝融」と言うそつだ。まあ、再出発ということだね」と語った。だが、その夜、大平の泊った宿を訪れた地元の支援者は、電灯を消した部屋の暗がりの中で、じっと坐っている大平の姿を目撃した。

なお、この火事のさいに、訪中時、毛主席から贈られた書物『自叙帖真蹟』は志げ子夫人が知人の書道家にあずけていたため無事だったということが話題となった。

さて、日中航空協定問題は、台湾を配慮する日本側の主張が大筋で通った形で落着し、大平は、「あそこまで台湾のメリットを守ったのだから、よもや親台派から文句はあるまい」と見通しを立てていたが、それが甘かったことは、これから

後の数十日間でたつぷりと思ひ知らされる羽目となった。すなわち、大平外相の帰国早々、政府は、日台路線を維持する、日本航空は台湾に就航しない、中華航空の社名と青天白日旗の変更は求めない、中国民航は成田を、中華航空は羽田を使用する、大阪空港を使用している中華航空の便は他の空港に移転する、中華航空の在日営業所は代理店その他の事業体に委託する、との方針を決め、自民党関係機関に示したが、これに対して党内の台湾擁護派議員が、中華民国の尊厳と權益にかかわるものとして強い反発を示したのである。なかでも青嵐会所属議員は、大平外相がこうした外交姿勢を改めない限り外相不信任案を出すことも辞さない、と猛烈な大平攻撃を始めた。

大平外相は連日のように党本部で開かれる交通部会・外交部会合同会議や総務会で交渉過程を説明して党内の諒承を求めたが、台湾擁護派は、党議で決まった以上の要求を次から次へと持ちだしては外相のつるし上げにかかった。親台派の激しい攻撃に耐えかねて親中派の多くが尻込みする中を、大平は孤軍奮闘のかたちで、「たとえこの身が八つ裂きになっても、日中航空協定は調印する」と頑張りぬいた。『言必信行必果』というのは周恩来首相の言葉であったが、それは大平の信念そのものだったのである。

藤山愛一郎は、「大平さんは党内外の厳しい情勢をよくしのいだと思う。少しでも口をすべらしたら騒ぎになり、協定はつぶれていただろう。あの頑固さを、以来、頼もしく思っている。」(藤山著『政治わが道』)と高く評価した。

四月、大詰めが近づいた頃、青嵐会の藤尾正行が日中航空協定をめぐる公電の内容を暴露し、交渉の細かいやりとりをすっぱぬいたため、さすがの大平外相も激怒するという一幕があったが、結局、四月二十日、日中航空協定は北京で小川駐中国大使と姬鵬飛中国外相の間で調印された。いきさつを不満とする台湾政府は日台路線の停止を通告し、日本政府が考えていた日台路線維持の線はくずれた。

協定は、五月十日、衆議院にかかったが、日台議員懇談会の灘尾弘吉会長をはじめ、岸信介、船田中ら長老のほか、福田派と青嵐会ら八十数人の議員が欠席のまま、形の上は全会一致で衆議院で承認された。福田蔵相だけは、閣僚という立場からこの協定に賛成した。



なお、停止された日台路線は、その後の折衝により、昭和五十年七月九日、再開された。

この協定が国会で承認される頃、初夏の青葉の巷には、来るべき七月七日の参議院選挙のポスターが所せましとばかり張りめぐらされていた。

この選挙は、保革逆転をめざす野党が燃えたち、これに対して、前回の総選挙の敗北を何とかして挽回しようという保守側とが対決し、極めて緊迫した雰囲気の中で行われた。田中首相は、全国区に有名タレント候補を配し、企業に票を割りふり、自らはヘリコプターに乗って全国を飛びまわるなど、かつてない大がかりな選挙戦を展開した。野党はこれをとらえて、『金権選挙』、『企業ぐるみ選挙』と攻撃し、ジャーナリズムもこれに同調した。

参議院選挙の結果は、保革逆転はなかったものの、自民が保守系無所属を加えても六十三議席と改選議席を八議席も減らし、自民党は野党との差七議席にまで追いつめられた。前回に引き続いて事実上の敗北であり、参議院での与野党伯仲状態は一層強まった。またこの選挙で、田中派の後藤田正晴候補と三木派の久次米健太郎候補が徳島地方区で激しく争い、党内に大きいしこりを残すことになった。

選挙が終わって五日目の七月十二日朝、三木は金権選挙反対、党近代化を名分に環境庁長官を辞任、田中首相批判を前面に押し出した。それだけではない。福田蔵相も「自民党立直しについての三木氏の情熱は十分理解する」として、これに同調する動きをみせた。福田に近く福田政権実現に熱意を示していた保利行管庁長官は、この時、三日三晩にわたり福田に自重を求める説得工作を行ったが、福田の決意は固く、説得実らずと判断した保利は、角福調整役としての役割は終わったとして、七月十六日、閣僚を辞任した。同日、福田も蔵相を辞任、政局はにわかには緊迫した状態となった。

田中首相の要請で、大平は外相から蔵相に横すべりとなり、後任外相には木村俊夫元官房長官が起用された。就任以来二年、大平にとっては苦難の日々の連続であった二度目の外相時代は、ここに幕を閉じることとなった。しかしこの間、大平は、時代がわが国に課していた戦後外交からの脱却と国際情勢流動化への多角的対応を、日中国交正常化、エネルギー

一問題処理などの形でねばり強くなしとげたのである。

この大平外交の基調は、第一次外相時代と同じく、緊密で揺るぎない日米関係を維持強化するという原則であった。彼はしばしば親しい人々に対して、「日本人の中には日本が米国と血で血を洗う戦争を行ったこと、そしてその戦争で日本が敗れたことを忘れてしまっているものがある」と嘆息し、日本人の間で、日米間の戦争が普遍的な戦争体験として、また敗戦が『終戦』として抽象化されていることに不満であった。彼は、吉田元首相と同じく、歴史的、文化的、人種的にきわめてへだたった日米両国の関係は、不断の努力なしには決して良好に保ちえないと考えていたのである。

しかし、時代は敗戦、復興、国際社会への復帰の時代であった吉田時代とは大きく異なってきた。昭和四十六年の二つのニクソン・ショック、四十八年のオイル・ショック等に示されたように、戦後世界は、政治的にも経済的にも構造的変化の時期を迎えつつあった。こうした国際政治の激変と再編成期に際して、大平は日米関係を基軸とする日本外交の基本を守り通し、新しい時代にふさわしい日米関係の再構築を着実に目指そうとしていたのである。

こうした考え方は、大平自身がのちに『私の履歴書』の中で『日米外交 についてわざわざ一項を設けて詳述していることからもうかがわれる。大平はこの文章の中で、日米関係にとって大事なことは相互の『理解と信頼』であるとし、在任中、ラスク、ロジャーズ、キッシンジャーの三代にわたる國務長官と二国間の問題はもとより、さまざまの問題につき話し合い協力し合ったと述べた上、次のように言っている。「だが、それらのいずれの問題についても、日米間の立場と見解は必ずしも一致したわけではない。しかし、外交においては、たとえ合意の達成ができなくても、お互いにその立場を理解し合っていることが不可欠であり、相互の理解と信頼は、合意を達成することに劣らず重要である。とりわけ、日米間においては、そのことは絶対といってよいほど大切である。」

大平は外相を退く二カ月ほど前の昭和四十九年五月二十日、米国エール大学で名譽法学博士号を受けた。前夜、同大学のあるニューヘブンのモーターに泊り、ニューイングランドの新緑を楽しんだ大平は、その日、卒業式典で数千人の人々

が集まっている大学広場の中を、ガウンと縞のついた角帽をかぶって難壇に進み出、プリュースター総長から表彰状を受け、うちかけのような学位の標識をかけられた。東京商大出身の大平は法学士ではなく経済学士であったが、法学士をとりこして一挙に名誉法学士になったことについて、かたわらにいた森田秘書官に、「どうだ、お前は法学士だが、俺は法学博士だぞ」と話しかけた。同行の志げ子夫人、大河原外務省アメリカ局長、エール大学出身のインガソル前駐日大使、藤井秘書官らにかこまれて、大平外相は苦しかったそれまでの日々を忘れたかのように、本当に愉快そうな笑顔を見せたのである。

エール大学の表彰状は、大平の国際協調に尽力した功績をたたえた簡潔なものであった。その内容は次のとおりである。「貴方は、危険なまでに小さくなり、相互依存関係を深めた世界において、世界の最重要国の一つである国の外交政策を指導するという重荷を担ってこられました。貴方は、諸国間の信頼に基礎を置く国際的調和の創造のため、忍耐強く、間断なき努力を尽くして来られました。貴方は危機によって緊張する世界に平穩さを求め続けてこられました。困難にあつた貴方の穩やかな姿勢は、日米両国間の友情のきずなに新しい力を与えるものでした。エール大学は、貴方に対し法学博士の学位を授与することを誇りとします。」